

サセックス・ダウズメン協会 (The Society of Sussex Downsmen) の活動： 1924-1931

坂梨健史郎

はじめに

イングランド南部に位置するサウス・ダウズ (the South Downs) は、東はイースト・サセックス州から西はハンプシャー州にまで続く長大な丘陵地帯であり、それはロンドンを含むイングランド南部の多くの人々に今日まで愛されてきた。それは牧草地として機能しただけでなく、人々に散策と眺望の場を与え、その景観はイングランド南部の、時にはイングランド全体の自然のシンボリック的存在となってきた⁽¹⁾。

そのサウス・ダウズのサセックス州内での景観保全や通行権保護を主な活動目的とする団体がサセックス・ダウズメン協会 (The Society of Sussex Downsmen, 以下「SSD」とする) である。この非営利組織はサセックス在住の文人アーサー・ベケット Arthur Beckett を会長として、サセックス州およびロンドン在住の名士によって1923年に結成され、翌24年に実質的な活動を開始した (当時の本部はブライトン (ホーヴ) に置かれた)。SSDは今日でも活発な活動を続けているが、本稿はその発足直後の数年間の組織構成および活動状況について概観するものである⁽²⁾。

アーサー・ベケット会長

初代会長となったアーサー・ベケットは文人にして王立文学会会員であり、著書としてはサウス・ダウズへの想いをつづった随筆集 *The Spirit of the Downs* (1909) 等が有名である⁽³⁾。イーストボーン在住であった彼は協会結成時にはSSDの執行委員会にかなり出席していたが、のちに鉄道の運行状況が悪化したためにそれが困難になった。しかし会長として精

力的にサウス・ダウンズについての講演活動や文筆活動を行なった。

しかしSSD会長としての最大の功績は、26年12月に雑誌『サセックス・カウンティ・マガジン』*Sussex County Magazine*を創刊したこともかもしれない。この雑誌を通してベケットは自らサセックス州およびサウス・ダウンズの生活・文化・風習を紹介し、またSSDの活動の宣伝も行うことができたのである。

ベケットにとってサウス・ダウンズとは単に一地方の景観であるにとどまらず、イングランドとその国民全体に属する物であった。サウス・ダウンズについて述べる際にベケットが常に意識していたのは「ネイション」つまり「国民」「国家」という概念であった。27年1月、サセックス南岸のセブン・シスターズ断崖付近のクロウリンク保全活動が一応の成功を見た際に、もし保全がなかったら「ダウンズでもっともピクチャレスクな堆積物の一つが永遠にネイションから失われてしまっていただろう」と彼は述べている。またベケットの思想では「ネイション」は「公共」ともほぼ同義であった。同年3月に彼は、セブン・シスターズが「ネイション」に返還された暁には、記念碑かベンチをクロウリンク・エステイトに建て、この美しい場所を公共に残すために貢献した人物を記念するべきだと提案している。

しかしベケットは上記の例のような個別の保全活動だけでは限界があるとして、「サウス・ダウンズ全体の保護のための提案が為されなければならない」と主張していた。27年1月には議会におけるサセックスの田園開発に関わる法案審議の際に貴族院委員会に呼ばれ証言もしている。

彼はまたSSD会長として様々な組織や団体の構成員に選ばれている。31年2月には新たに設立されたイースト・サセックス地域協議会*East Sussex Community Council*の構成員に選出されている。またイースト・サセックス反ゴミ同盟*East Sussex Anti-Litter League*の構成員としても選出され、ピクニック客などによるダウンズの環境悪化を食い止めるべく他の団体と協力することが期待された。

会 員

地元およびロンドンの名士によってSSDが発足した当時は、誰もが自由に会員になれたわけではなく、会員の推薦が必要だった。執行委員会は

「当地在住の文学的で芸術的な人」や「カントリーに関心がある人」を会員に迎えようとした。発足したばかりの1924年2月の会員数は232人で、そのうち153人が会費を払っている（残りは名誉会員と思われる）。同年5月には407人となり、そのうち354人が会費を払っていた。

後にSSDは会員を広く募集するようになった。発足から約四年後の27年11月には先述の『サセックス・カウンティ・マガジン』に半ページの広告を二ヶ月にわたって掲載している。また地元紙『サセックス・カウンティ・ヘラルド』Sussex County Heraldに全面広告を掲載することをベケットが申し出ているが、これはベケットの私費であると推測される。その翌月にはこれも地元紙である『デイリー・ニューズ』Daily News と『ブライトン・ヘラルド』Brighton Herald に社交的催し物の広告を出稿している。会員は原則として成人に限定されていたが、例外的扱いもあった。28年2月、12歳の少女から入会申し込みの手紙が執行委員会に届けられると、同委員会は少女に会員のバッジを送るとともに、年次総会でこの手紙を読み上げることにした。

初期の会員は地元の女学校の女性校長から文人、軍人、聖職者から現職の下院議員そして貴族にまで及んだ。主な会員としてはチチェスター伯爵（副会長の一人）、ダウンズ保全委員会初代議長アンダーソン、同委員会名誉書記シブリー、アーヴァイン・ベイトリー海軍大佐、その妻でSSDの事務局長も務めたリリアン・ベイトリー、T. P. H. ビーミッシュ海軍少将（副会長の一人）とその息子ビーミッシュ陸軍少佐等である。このビーミッシュ親子は下院議員も勤めていた。

そのほかにブライトン市長ブラック（24年5月に副会長に選出）、メン・オヴ・サセックス会長のグラントム、同団体協議会員ハーヴェイ・クリフトン（SSD ロンドン支部の名誉書記）、E. C. ピット＝ジョンソン牧師（SSD 名誉牧師）、文人S.P.B. メイズ、地元のロウディーン校女性校長E. M. タナーなどが会員であった。

ただし時には会員個人の利害とSSDの路線とが対立する場面もあり、中には不満を抱き退会する者もいた。グリブル少佐夫妻はその典型である。25年秋、少佐がアルフリストン付近を自動車で行く途中、たまたま居合わせた他の会員に走行を妨害される事件が起きた。少佐の自動車が草地に進入したためだが、少佐はSSD執行委員会に抗議の葉書を送付した。同委員会では審議の末、自動車を妨害した会員の行動を容認、悪いのはドライバ

一だとした。この決定を不服として少佐夫妻は翌月退会している。

この点に関して、その後もっと大きな問題が浮上した。ハンティング（狩猟）に対してどういうスタンスを取るかということである。執行委員会の議論ではハンティングへの規制を求める意見も相次いだ。ただSSDの支援者の多くがハンティングの支援者でもあることから問題は微妙であった。26年4月、ベケット会長は執行委員会に書簡を寄せ、ハンティング規制問題については慎重になったほうが良いと忠告した。同委員会議長は同意の書簡をベケットに送り、その後少なくとも第二次大戦が終了するまで、ハンティング規制が執行委員会の議題に上ることはなかった。

サウス・ダウンズの保全活動

SSDの活動は多岐にわたり、ここですべてを紹介することは困難だが、その中で最大のものであり、かつSSD発足のそもそもの動機となったのが、サウス・ダウンズの保全である。ここで言う保全とは大きく二種類に分けられる。一つは景観の保全、もう一つは通行権の保全である。

まず景観の問題から説明する。第一次大戦後、イングランドの田舎の景観は常に侵略の危機に曝されていたと言ってよかった。例えば全国規模で本格化した道路・電力網の整備は舗装道路、野立て看板、高圧線、鉄塔の設置計画という形で田舎の景観を常に脅かしつづけた⁽⁴⁾。また投機的開発業者（speculative builders）によるカントリーサイドの無秩序な宅地化が進んだ。サウス・ダウンズにおいても事態は同様で、むしろイングランドでもっともこの危機に瀕した地域であったと言ってもよい⁽⁵⁾。SSDが自らに課した使命の一つがこの問題に取り組むことであった。ただし国政レベルにおいても法体制の整備はなされ、1932年に施行された都市田園計画法（Town and Country Planning Acts）はイングランドにおけるカントリーサイドの景観保全の法的な出発点となった⁽⁶⁾。

次に通行権についてだが、イングランドにおいては土地のかなりの部分が私有地であるため、一般公衆が他人の私有地内の定められた道筋に限りていついかなるときも自由に通行してよい権利が慣習法の一部として認められてきた。これを公共通行権（public rights of way）と呼ぶが、それはあくまで慣習法であるがゆえに、常に地主や行政の利害により侵害される可能性をはらんでいて、それは地元の住民やそこを訪れる人々にとって場

合によっては死活問題となりえた。SSDはダウンズ保全委員会 (Downs Preservation Committee) という専門委員会を設置し、この監視役も担うことになった (後述)。この点に関する国政レベルでの動きとしては30年代初頭に議会に提出された公共通行権法案 (Public Rights of Way Bill) が挙げられる。文字通り、それまで慣習法であった公共通行権を法的に強化しようという法案であった。

この法案成立に向けてはSSDも影響力の行使に及んでいる。31年2月、ロンドンに本拠を置く二団体「共用地、空地およびフットパス保全協会 (Commons, Open Spaces and Footpaths Preservation Society)」および「公共広告濫用防止協会 (Society for Checking the Abuses of Public Advertising)」両方の書記を務める W. L. チャブが SSD にこの法案への支援を要請してきた。これを受け SSD 書記はサセックス州選出の下院議員に、同法案の担当である E.D. サイモンを支援するよう書簡を送付した。この法案は第二読会まで進み、そこにおいて SSD 副会長を兼任する下院議員 T. P. H. ビーミッシュ海軍少将が発議への同意役となった。書記からの書簡により、数人のサセックス州選出議員が賛成票を投じることに同意したものの、この法案は最終的には法制化されず廃案となっている。

ダウンズ保全委員会

フットパス (散策歩道) 及び通行権については、脅かされているとの意見が発足直後の24年5月の執行委員会で出されていた。当時は、会員がランプリング (ウォーキング) 中に道筋が勝手に変更されていたのを発見した場合はこの件を SSD とは無関係のフットパス保全協会 (Footpath Preservation Society) に報告するなどの対応を取ってきた。しかしハーヴェイ・クリフトン会員がこの問題を専門に扱う SSD 内委員会の設置を示唆し、ベケット会長も同意した。これを受け、25年1月に会長の提案によりダウンズ保全委員会 (Downs Preservation Committee, 以下 DPC) 設立の動きが始まった。翌月、ベケット会長は SSD 年次総会にてダウンズが「大いに美観を損なわれている」として DPC 発足を提案した。席上、会長は目下イーストボーンでの公共通行権妨害に関する二件の事案を扱っていると報告した。

通行権侵害は深刻で、ある会員の意見では25年2月時点で「過去三年間

に少なくとも十あまりの重要なフットパスが妨害されて」いた。そこで SSD 全体で DPC を支援する空気が高まり、具体的には問題個所を会員が発見した場合にそれを DPC に報告、同委員会が具体的な処置を講ずるという形を取った。

こうして DPC は 29 年 1 月までには多くのフットパス紛争を抱えることになる。ただし、ほとんどの場合、問題は即解決とは行かず、その進展は「失望させるほど」遅かった。しかしこの理念はやがて全国に波及し、最終的には後のランブラーズ協会 (Ramblers' Association, ランブラーの全国組織、1935 年結成) に受け継がれてゆくことになる⁽⁷⁾。

ランブリング・キャンピング・スポーツ委員会

ダウンズ保全委員会に並ぶ SSD 専門委員会として活動していたのがランブリング・キャンピング・スポーツ委員会 (Rambling, Camping and Sport Committee, 以下 RCSC) である。こちらは会員のランブリング (ウォーキング) そのほかのスポーツ活動を支援する目的でベックウィス Beckwith 委員長の下に発足した。主な活動は毎週のランブリングの企画運営であった。この活動を通して結果的に RCSC はフットパスを常時監視していることになり、DPC を間接的に支援することになった。

ただしランブリング企画そのものは会員の中で常に人気というわけではなく、むしろ参加者は少ないことが多かった。25 年 10 月の執行委員会では毎週日曜日のランブリングへの参加の減少が問題になり、参加を奨励する方策をとるべきとの声があがった。その後参加者の数は持ち直し、26 年 1 月には委員長によれば「過去にないほど活動的」で 60 人ほどが参加していた。

とはいえ、ランブリングは常に SSD の他の活動の間で微妙な立場に置かれ続けた。フットパス保全のための重要な役割を担いながらも、その毎週の活動は他のより政治的・社会的な活動に押され、しばしば最小限の関心しか払われないことがあった。26 年 6 月には、SSD の会報『ダウンズメン』がかなりの紙面を「最近のランブリング」に割いていることが指摘され、「より一般的な興味のある記事や宣伝」を掲載するためにランブリング報告を最小限度まで削減することが長時間の議論の果てに決定されている。

ただこの決定に不満を抱く者もいた。27年1月の執行委員会においてランプリングへの参加の悪さが指摘され、ある会員は「協会のこの重要なセクションは再構成されるべきで、『ダウンズメン』にももっと紙面を割かれるべき」と指摘した。ベケット会長はこれを受け、地元紙『ブライトン・ヘラルド』のランプリング欄に広告を出し、公衆の参加を促すことを提案している。

同年の年次報告書によれば、27年に RCSC は計54回のウォーキングを企画し、総距離645マイルを踏破している。後述のランブラー専用割引鉄道切符ランブラーズ・チケットも存分に活用していた。ほとんど失われていたフットパスを再発見し、縦走したこともあった。

RCSC が実際の活動面で抱えていた懸案としては犬問題があった。ランプリングに飼い犬を同伴することの是非について論議が起きた。当時の名誉書記補佐は28年3月の年次総会において、過去のウォーキングにおいて会員が連れてきた犬により多大なトラブルが起きていることから、犬の同伴を禁止すべきと主張した。議論の後、犬の同伴を許可するかどうかは個々のランプリングのリーダーの判断にゆだねられることとなった。

参加者の減少も依然として懸案であった。短い距離のランプリングのほうがより人気があったため、28年6月からは月二回日曜日の長距離ウォークと毎週日曜日の短距離ウォークを並行して行うこととなった。しかし問題は改善せず、31年1月時点で委員長から、会員の間にランプリングへの熱意が欠けているとの報告がなされた。

鉄道会社の支援

これらのランプリング活動には外部からの支援者が存在した。その一例が鉄道会社である。当時イングランドの鉄道は国有化される前で、地域別・路線別に各私鉄が営業運転を行っていた。SSDの地元であるサセックス州では、サザン・レイルウェイ（Southern Railway）社が州内の主要都市相互およびロンドンを結んでいた。ランプリングの起点への移動および終点からの帰宅の足は主に鉄道であった。同社は26年3月、「ランブルズ・イン・サセックス」というタイトルのランプリング案内の小冊子を多数作成、会員に無料で配布したいと申し出ており、SSDはそれを受け入れている。

サザン・レイルウェイ社の支援は情報面にとどまらなかった。同社はランブラーのために割引切符を発行した。当時ランプリングの行路は出発点の駅に帰ってくるものもあったが、異なる駅を到着点にするものも少なからずあった。この割引切符はそのような行路を利用するランブラーにも配慮したものとなっていた。

ただし、この割引サービスは毎年同一だったわけではない。25年6月にはSSDの鉄道小委員会のベックウィスがサザン・レイルウェイ社のウィットワース Whitworth に宛てて書簡を送り、ランブラーのための運賃割引が減少したことを指摘している。この書簡そのものには満足に足る返事はなかったが、その後改善が図られたらしく、翌年1月、執行委員会は上述のウィットワースに、割引措置によりランブラーへの便宜を図ってくれたことに対する感謝の書簡を送ることを決定し、また第二回年次総会においてベックウィスに対して感謝の決議がされている。

割引切符の減少の原因については利用者の数が十分でなかったことが推測される。上記のように改善が図られはしたが、発売は通年ではなく、休止期間も存在したらしく、例えば26年6月の発売再開の際にはサザン・レイルウェイ社からベックウィスにその旨が電報で通知されている。

しかし利用者の減少は歯止めがかからず、1927年4月、サザン・レイルウェイ社の地区営業部長はSSDへ書簡を送り、当時発売中のランブラーズ・チケットが十分に活用されない場合は廃止につながるの、何らかの示唆を求むとの要請をしている。執行委員会はベックウィスにこの件の対応を一任したが、SSDの活動としてのランプリングの人氣が低迷する中で彼が有効な解決を見出すことは困難だったと思われる。

支部との関係

次に支部との関係について述べる。SSDはサセックス州の中心的都市ブライトン（ホーヴ）を本拠として発足したが、サセックス州の他都市およびロンドンに支部が存在した。各支部の会員数やまとまりの良さは様々であった。たとえばロンドンについては、メン・オヴ・サセックスの協議会員でもあったハーヴェイ・クリフトンを名誉書記として支部が結成されたが、サセックス州外の支部という特殊性からか、クリフトンは25年1月に早くも支部をまとめる可能性について疑念を表明している。

サセックス州内ではピースヘイヴンにおいてロレット教授を支部長に、J. B. フリーリーを名誉書記として支部が結成され、会員数は24年4月で22人、同年5月で31人を数えた。フリーリーは翌年1月に個人的信条から退会するまで名誉書記を務めた。

しかしSSDと支部の関係がもっとも論議を呼んだのがイーストボーンの場合であった。もともと24年8月にイーストボーン市長が支部発足の会を召集する予定であったのが、同年11月に中止が宣言され、恐らくはブライトンに対する対抗意識からか、あらたに独立組織としてのイーストボーン・ダウンズメン協会（Society of Eastbourne Downsmen, 以下SED）が発足してしまった。その結果SSDはSED会員にたいしてSSDの会費を返金せざるを得なくなった。その翌月にSEDはSSDとの仲直りを要望したが、対立関係を解消することはなかった。ここにいたって翌25年1月、SSD執行委員会は全支部の活動を中止し、会費や通信をブライトンの本部に集中することを決定した。

しかしこの決定は何らかの理由で実現しなかったようだ、というのはさらに翌年の26年7月になってワーキング支部設立の提案が執行委員会の議題になっているからである。ここで同委員会において、「サセックスにおける意見を一本化するため」、両協会を統合することが提案された。出席のベケット会長は発言し、イーストボーン支部がSEDとして独立後、当地在住の入会希望者からどちらが正しい協会なのかいつも尋ねられると述べ、異なる会費を持つ二つの協会が存在することを説明するのが困難であると指摘した。執行委員会での議論の結果、SSD以外の地元協会は1ギニーでSSDの支部になり、母体の名を受け入れることが決定された。

この決定に基づいて27年1月、ベケット会長はSEDにあてて書簡を送り、SSDへの再加入を求めた。彼は書簡の中で「すべてのサセックスダウンズメンが一つになり、ダウンランド侵犯にかかわる全ての問題について強力で統一された意見を発することが出来るようにするときが来た」と説得した。これをうけてSEDは同年3月までに解散を決定し、元SED会員に向けてSSDの入会申込書を送ることとした。その後28年4月までにはシーフォードにも支部が誕生し、50人以上が入会している。

メディアへの露出

最後にメディアとの関係について略述する。SSD会長のベケット自身が地元誌の編集主幹だったこともあって、地元メディアとの関係は緊密であった。前述の『サセックス・カウンティ・ヘラルド』『デイリー・ニューズ』『ブライトン・ヘラルド』の他、『ウエスト・サセックス・ガゼット』West Sussex Gasette 紙の名が執行委員会議事録にしばしば登場する。例えばSSDのランプリング部門の活動は同紙にしばしば取り上げられている。また同紙編集主幹J.J.ロビンソンは「サセックス公共保健および地方政府担当者協会（Sussex Public Health and Local Government Officer's Association）」会長も務めていたが、同協会が27年1月にロンドンで「サセックスのカントリーサイドの保全」を特別議題として会議を開催した際には、その招きでSSDが代表を派遣したこともあった。その翌月には会員であるJ.K. ファーミン嬢が同紙に、SSDが1月23日にワーキング地区で行ったランプリングの報告を寄稿し、執行委員会から感謝を受けている。

しかし常に良好な関係だったわけではなかった。28年10月に電気供給目的でダウンズに建設予定だった鉄塔について『ブライトン・ヘラルド』紙がSSDの怠慢を批判した際には、ベケット会長は編集者に会って記事は事実誤認であると抗議している。とはいえ、SSDに対する地元メディアの批判の多くは、この例のように、ダウンズの景観の監視役としてのSSDに期待する結果から出た物であり、SSDそのものをダウンズの破壊者として非難する論調は少なかった。

結 論

サウス・ダウンズの景観破壊と通行権侵害に危機感を抱いた人々が1923年に結成したSSDは、会員に名士が多いという特長を生かして、国政および地方の両方のレベルにおいて他の団体と協力しつつ積極的に活動した。ただ一部でハンティングなど、会員の利害とSSDの利害とが一致しない場面もあった。会長のベケットは地元メディアとおおむね良好な関係を保ちつつ、自分の雑誌で活動の宣伝をしたり外部で講演活動を行うことで会員を増やしていった。彼の中では常にサウス・ダウンズがイングランド全体のものとして認識され、ダウンズの全体的保護の道を探っていた。

当初は外部の団体に任せていた通行権の確保も、のちには専門委員会を発足させて自身で解決を目指すことができた。ランプリング活動はそのサポート役を務めつつ、参加者の減少に苦しみつつも鉄道会社の支援を受けて継続した。各地で結成された支部はその一部がある時期完全な別組織になったが、最終的にはSSDに統合された。

註

- (1) Peter Brandon, *The South Downs* (Chichester, 1998), xv.
- (2) 本稿の史料は英国イースト・サセックス州文書館(East Sussex Record Office)所蔵の「サセックス・ダウンズメン協会執行委員会議事録 (The Minutes of the Executive Committee of the Society of Sussex Downsmen)」およびそれに添付された書簡や文書である(整理番号 ACC6849)。なお、SSDは現在では「サウス・ダウンズ協会 (South Downs Society)」という名称になっている。
- (3) Brandon, *The South Downs*, 160.
- (4) David Matless, *Landscape and Englishness* (London, 1998), 53.
- (5) Brandon, *The South Downs*, 171.
- (6) *ibid.*, 178-9.
- (7) Matless, *Landscape and Englishness*, 250.